

住民情報系システム標準化について、山中竹春横浜市長が 河野太郎デジタル大臣と意見交換を行いました

本日（9月29日）、山中 竹春 横浜市長が、指定都市市長会の会長である 久元 喜造 神戸市長と、指定都市市長会のデジタル化推進担当である 永藤 英機 堺市長とともに、河野 太郎 デジタル大臣と住民情報系システムの標準化に関して、意見交換を行いました。

※本件は、8月24日（水）に山中竹春市長が河野太郎デジタル大臣と意見交換を行った際に、河野大臣から「標準化の推進に向けて、大都市の首長と意見交換する場を設けたい」との提案があったことを受けて実施したものです。

1 概要

- 日 時：令和4年9月29日（木）17時から18時まで（WEB会議で実施）
- 参加者：河野 太郎 デジタル大臣
山中 竹春 横浜市長
久元 喜造 神戸市長（指定都市市長会 会長）
永藤 英機 堺市長（指定都市市長会 デジタル化推進担当）
- テーマ：住民情報系システムの標準化（※）について

※住民情報系システムの標準化について

住民基本台帳・税務・介護保険など20業務のシステムを、国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行するものです。横浜DX戦略でも重点方針のひとつに位置づけています。

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく取組であり、移行時期の目標は令和7（2025）年度末とされています。

2 主な内容

- 山中 竹春 横浜市長からの発言

[課題]

人口の多い指定都市や事業者へのヒアリングを実施し、次の課題を提起した。

- 国が示す標準仕様には、指定都市の業務が十分考慮されていない。
- そのため、事業者からは指定都市向けシステムの提供に消極的な意見が出ている。

[要望]

- 指定都市の事務処理にも対応した標準仕様書としていただきたい。
- 事業者に対して、指定都市対応を行うよう、国からも働きかけや支援をお願いしたい。

[提案]

- 最大の人口を抱える横浜市が、大都市の課題解決に向けて積極的に協力していきたい。
- 国・指定都市・事業者の3者による新たな検討の場の設置を提案したい。

- 河野 太郎 デジタル大臣からのコメント

- 標準化は最重要課題であり、指定都市とスクラムを組んで進めていきたい。
- 標準仕様について、国・指定都市・事業者の3者による新たな検討の場を早急に設置したい。
- 今回の3市長と指定都市の標準化について、定期的な進捗管理の場を持ちたい。
- 必要な予算措置について、国として最大限配慮したい。
- 事業者への働きかけも、国として積極的に行っていきたい。

3 意見交換の様子 ※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。



【画面 左】河野 太郎 デジタル大臣 【右】山中 竹春 横浜市長
【画面右上】永藤 英機 堺市長
【画面右下】久元 喜造 神戸市長

4 今後について

国の検討が迅速に進むよう、横浜市としても他都市とも連携し、積極的に協力していきます。

お問合せ先	
デジタル統括本部企画調整部住民情報基盤課担当課長	鈴木 崇広 Tel 045-671-4766